

## 事業評価票（報告団体への支出予算）

<b>3</b>	<b>耐震診断等技術者講習会の実施（非木造建築物）（都市整備局）</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">団体名</td> <td style="width: 50%;">（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター</td> </tr> </table>	団体名	（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター	区分	委託	28年度予算額	8,203 千円	27年度決算額	6,795 千円
団体名	（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター									
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進にあたり、建築士等の関係団体と連携し、非木造建築物の耐震診断等に係る技術者を育成し、都民に情報を提供する。</li> <li>・平成23年度の事業開始以降、耐震関連業務に精通している「公益財団法人東京都建築・防災まちづくりセンター」に委託している。</li> </ul>									
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、耐震診断等技術者育成のため、計7回の講習会を実施し、延べ333名が受講した。</li> </ul>									
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの信頼できる非木造建築物の耐震診断等技術者を育成・登録し、その情報を広く都民に提供していく必要がある。</li> </ul>									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、専門機関や団体と協力のうえ、技術者講習会の実施、講習会実施後に受講済者の名簿を作成し、ホームページに掲載等を行うための経費を計上する。</li> <li>&lt;平成29年度受講予定者：450名&gt;</li> </ul>					拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他	
						29年度見積額	8,552 千円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化に向けた取組を推進するために、非木造建築物の耐震化に関する技術者を育成する講習会の実施を耐震診断・補強設計事務所の指定登録機関である本センターに委託することは妥当である。</li> <li>・事業費については、積算額を精査の上、所要額を計上する。</li> </ul>					拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他	
						29年度予算額	7,963 千円			
<b>4</b>	<b>建築物の耐震化総合相談窓口（都市整備局）</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">団体名</td> <td style="width: 50%;">（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター</td> </tr> </table>	団体名	（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター	区分	委託	28年度予算額	591,937 千円	27年度決算額	44,820 千円
団体名	（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター									
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に建物の耐震化に関する相談窓口を開設し、建物耐震化の進め方や助成制度の案内、専門業者の紹介など、広く都民の相談に応じている。</li> <li>・耐震化に関する相談内容は多岐に渡り、専門的な知識や情報を必要とすることから、当相談業務を本センターに委託する。</li> </ul>									
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数の実績は、平成25年度が12,015件（月平均1,001件）、平成26年度が7,726件（月平均644件）、平成27年度が4,983件（月平均415件）、28年4月～8月が1,362件（月平均272件）となっており、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が順調に進捗していることから、年々減少傾向にある。</li> </ul>									
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断は、平成28年6月末時点で94.3%と順調に推移しているものの、耐震化については、住宅も含めて取組を加速していく必要がある。このため、現在の相談窓口の体制を維持しつつ、計画策定の支援制度や整備地域耐震化アドバイザーなどの各種支援制度について、より多くの都民に活用してもらうよう、ホームページや各種イベント及び区市町村を通じて窓口をPRしていく必要がある。</li> </ul>									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域（立川・小平）の相談窓口開設（平成23年度から）やセンターにおける窓口開設時間の延長（25年度から毎週水曜、2時間延長）、計画策定の支援（28年度から）など、建物所有者等が耐震化に取り組みやすいよう相談窓口体制の向上を図るとともに、ホームページやリーフレット等を活用し窓口のPRを図っていく。</li> </ul>					拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他	
						29年度見積額	609,203 千円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震に関する都民からの相談に的確に対応し耐震化を推進するため、引き続き専門的な知識と情報を有する本センターへ相談窓口の運営を委託することは妥当である。</li> <li>・事業費については、積算額を精査の上、所要額を計上する。</li> </ul>					拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他	
						29年度予算額	494,569 千円			